

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市 市長

平成30年11月19日

提案者・団体名	てんでんこプロジェクト（金沢区災害ボランティアネットワーク）	
所在地	横浜市金沢区洲崎町6-8-513	
肩書き・代表者氏名等	代表 服 部 誠	印影のため非公開

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提 案 事 業 名	地域の子ども・青少年の防災力向上のための事業		
提案事業の活動分野（該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）			
保健・医療・福祉	災害救援	科学技術	
社会教育	地域安全	経済活動	
まちづくり	人権擁護・平和	職業能力開発・雇用機会拡充	
観光	国際協力	消費者の保護	
農山漁村・中山間地域	男女共同参画	市民活動支援	
文化・芸術・スポーツ	子どもの健全育成	○ その他（ 防災教育 ）	
環境	情報化社会		
事業目的及び事業概要	<p>自然災害で地域の子どもの犠牲者を一人もださないため、子どもを中心とした防災教育を行うことで、子どもの防災力向上と、支える大人の意識向上を図ります。</p> <p>（1）地域が行う防災スクール ①小学生向け、②保護者向け、③一般向け、④子どもによる実施チーム</p> <p>（2）出張防災教室 ①学校向け、地域向け</p>		
協働を希望する横浜市の所属	横浜市市民局・こども青少年局・野島青少年研修センター・教育委員会 金沢区地域振興課・総務課・こども家庭支援課		

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・団体の定款、規約、会則等
- ・団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 てんでんこプロジェクト

平成31年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名

地域の子ども・青少年の防災力向上のための事業

1 提案事業の全体像について記入してください。

(事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください)

(1) 平成31年度の方向性

- ・てんでんこ金沢プロジェクトについて、金沢区災害ボランティアネットワークから独立し、ボランティアグループ「てんでんこプロジェクト」として活動を継続していきます。独立後、グループとして金沢区災害ボランティアネットワークと連携をしていきます。
- ・活動は、以下のボランティア防災教育活動に専念する活動とします。
- ・協働活動として、横浜市、金沢区、野島青少年研修センター、てんでんこ金沢の活動で調整を行います。
- ・活動の基盤となる拠点を野島青少年研修センターとし、全ての事業を共催で進められよう調整を行います。
- ・協力小学校中学校以外に、協力高校・幼稚園・保育園を集め、協力の輪を広げます。

(2) 具体的活動

①防災スクール

小学生向け、保護者向け、一般向けのスクールを開催し、てんでんこの意識を広げる活動を地域と協働しながら進めていきます。

ア) 小学生向けプログラム

てんでんこスクール

地域が行う防災スクールとして、年4回の企画を受けることができる児童を金沢区で広く募集し、てんでんこの意識を持つ児童を育てます。

- ・導入 防災ゲームの学校：学習の機会の提供、発見
防災に関する各種ゲームを行い、楽しみながら発見をします。
- ・展開 防災料理教室・救急法体験：生き抜く力、自ら動く力の育成
災害時を想定したご飯・お菓子作りや、救急教室体験を通して、災害発生後の状況を理解し、心構えを身につけます。
- ・展開 防災遠足：防災知識・体験の習得、考える力、連携する力の育成
災害の疑似体験を通して、防災知識を身につけ、意識を高めます。
- ・まとめ 防災キャンプ（宿泊）：総合訓練、まとめ学習
取り組んできたことをおさらいしながら、避難所での体験を通して、たすけあい、てんでんこの意識を備える児童を育てます。

イ) 保護者向けプログラム

てんでんこママスクール

地域が行う子育て中の保護者への意識啓発として、年3回の企画を実施し、子どもと一緒にてんでんこの意識を持つ家庭づくりに貢献します。

- ・導入 当事者の講話・避難所体験プログラム
液状化災害被災者の講話と、トイレ、授乳室、食事など、避難所のイメージが体験できるプログラムを通して、気付きを促します。
- ・展開 防災料理教室・救急法体験：生き抜く力、自ら動く力の育成
災害時を想定したご飯・お菓子作りや、子どもへの救急法などを通して、災害発生後の状況を理解し、心構えを身につけます。

- ・まとめ 防災デイキャンプ（日帰り）：総合訓練、まとめ学習
取り組んできたことをおさらいしながら、避難所での体験を通して、たすけあい、てんでんこの意識を備える家庭を育てます。

ウ) 一般向けプログラム

- ・教員・保護者・幼稚園保育園職員向け 佐藤敏郎先生による講演会
子どもに関わる大人が学ぶ平時・災害時の視点についての講演会を開催します。
- ・乳幼児子育て中の保護者向け あんどურიす先生による講演会
子育て中の保護者が平時にできる災害時のための取組について講演会を開催します。
- ・てんでんこ競争（津波避難坂道競争）・炊き出し選手権（仮）
気軽に楽しく防災に触れてもらうイベントとして、野島公園の坂を津波を想定してかけあがる競争と、おいしい炊き出しの選手権を企画します。

エ) 防災スクール実施チーム「てんでん子」（仮）

プログラムを受けた児童が運営者になり、ボランティアチームを組織し、自分たちができる活動を作っていくことを、育成・補助します。

②出前防災教室

防災スクール等で得たノウハウを、学校・地域からの依頼を受け、年齢・対象に応じた出前防災教室を実施します。

ア) 小学校

- ・低学年・中学年：(例) 防災ゲーム学習、紙芝居など
- ・高学年：(例) 防災ゲーム学習、防災遠足、防災食づくり、トイレ体験、避難所学習、防災マップづくり、被災者による講話など

イ) 中学校・高等学校

- ・HUGによる避難所想定訓練、防災キャンプ・デイキャンプによる実践、被災者による講話、DVD学習など

ウ) 地域

- ・自治会町内会・マンション管理組合・子育てサークル等：防災デイキャンプなど

2 地域のどのような課題やニーズに基づいて発案したのか、提案事業を実施する目的は何か、この提案事業を実施する必要はどこにあるのかなどについて記入してください。

【地域課題・社会課題の把握】

平成 30 年度前期において、様々な地域の小・中学生の防災力向上のための事業のブラッシュアップ企画を実施してまいりました。これらの活動を通して、改めて地域が行う防災力向上のための取組が必要であることを痛感しながら、今後進めていく上での課題も浮き彫りとなってまいりました。この課題を整理し、解決のための検討を重ね、平成 30 年度後期並びに平成 31 年度の活動につなげたいと考えております。

見えてきた課題

地域の課題

- ・家庭における災害時のための準備力が不十分である。
- ・災害から身を守る方法、災害発生後の初期対応について、知識・意識が不十分である。
- ・学校等においては、防災教育の必要性は感じているものの、十分には取り組みができきれない状況がある。
- ・地域の防災訓練に、子どもや若い世代が参加しない。
- ・豪雨災害時等の避難情報と避難開始のタイミング等が知られていない。

運営側の課題

- ・企画実施については、2 カ月以上前の告知、対象ごとの出やすい日程の検討等が必要。
- ・子ども対象の企画については、会場の徒歩圏内での周知を注力する。
- ・乳幼児と保護者対象の企画について、幼稚園・保育園・子育て支援施設の協力がかせない。連携が取れていない。
- ・地域防災拠点、自主防災組織との連携が取れていない。
- ・家庭における災害時のための準備不足が、なぜ起きているか、追跡調査が必要。
- ・子どものニーズを把握する、アンケート以外の方法の検証が必要。

- ・大学生や20代の人に参加できるような工夫が必要（ツイッター告知強化等）
- ・金沢区災害ボランティアネットワークは、災害ボランティアセンターの設置が主な活動の団体のため、防災教育に力を入れることが難しい。

3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割（行政への期待）を記入してください。 【協働の必要性】

協働が必要な事項

①防災教育のための拠点

宿泊、調理、広く安全に使えるスペースなどができる拠点が進める上で重要です。防災スクール事業は、全ての事業を野島青少年研修センターとの共催で行い、拠点を野島青少年研修センターとして行いたく考えます。

②小学校・中学校・高等学校・幼稚園・保育園・子育て支援施設への協力体制

防災スクール、出張防災教室を行う上で、子ども・青少年をとりまく関係機関との協力体制はかかせません。このネットワークづくりに、市及び区の各部署との協働をお願いしたいです。

③地域防災拠点・自治会町内会・マンション管理組合への連携構築

出張防災教室を行う上で、地域防災拠点・自治会町内会・マンション管理組合への連携構築はかかせません。このネットワークづくりに区の各部署との協働をお願いしたいです。

4 平成30年度アイデアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。 【実現性】

30年度の取組の内容（別添資料、中間報告書参照）

- ・ニーズ調査のための6つの企画実施と91名への調査によるニーズの洗い出し
- ・協力団体への調査とあわせた、協力校（小学校12、中学校5、高等学校1）との連携体制構築
- ・防災教育教材の調査による、教材別対象把握とプログラムの多様化の実現
- ・学習プログラムの先行施行による、プログラム実施のノウハウの蓄積
- ・多様な周知方法の開発
- ・協働の為の検討体制づくり

30年度の成果

- ・地域の課題、運営の課題が抽出でき、今後の対応策を練ることができたこと
- ・協力校が予想以上に多く、地域と学校の連携の可能性が見えてきたこと
- ・学習プログラム・教材の課題が抽出でき、年代に応じたプログラムが改良できたこと
- ・紙媒体・SNSを連動させる周知方法が確立でき、多くの人に周知できるようになったこと
- ・協働の為の理解者が増え、事業がより広く展開できる土壌ができたこと

31年度の体制

- ・金沢区災害ボランティアネットワークから独立、てんでんこプロジェクトとして、コアスタッフ6名で実施

行政との役割分担

企画・実施：てんでんこプロジェクト、金沢区地域振興課
 会場提供・協力：横浜市子ども青少年局・野島青少年研修センター
 学校への周知・協力：横浜市教育委員会、金沢区子ども家庭支援課
 保育園・幼稚園への周知・協力：金沢区子ども家庭支援課
 地域防災拠点との連携・周知・協力：金沢区総務課

5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。 【効果】

- ・防災意識・知識・対応が根付いた子ども・青少年が育成できる
- ・防災意識・知識・対応が根付いた保護者・家庭が育成できる
- ・防災意識・知識・対応が根付いた支援者が育成できる
- ・地域・学校・子育て支援施設・地域防災拠点など、子どもを取り巻く防災協力ネットワークができる
- ・防災活動の主軸となる年代層が多世代になる
- ・以上の効果から、実際の災害発生時の死亡者の減少、災害発生後の地域での助け合いができる

6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成 32 年度以降継続していく場合、どのような手法（体制・収入）により行うかを記入してください。 【発展性】

てんでんこ金沢で行ってきた内容をノウハウ化し、この「地域の子ども・青少年の防災力向上のための事業」を横浜市全域に広げ、災害ボランティアネットワークと連携した、次の世代の防災の担い手の育成による、横浜市の子ども・青少年を含めた市民全体の防災意識の強化をしていく住民活動にしたいと考えています。

金沢区及び他区の災害ボランティアネットワーク（以下災ボラ）は、災害時に災害ボランティアセンターを作るために組織されているボランティアグループですが、どの区の災ボラも専門性が特化し高齢化が進み、新たな担い手が入りづらく、活動継続が危ぶまれています。

横浜市ではありませんが、三浦半島エリアでは、三浦半島エリアの全災害ボランティアネットワークの連合体を作り、その下に「てんでんこ+三浦半島」を作り、若い世代による防災教育を三浦半島全域で進めていく計画を現在調整しています。

このように、横浜市の各災ボラと連携し、災ボラの下にてんでんこプロジェクトを作っていくことで、各災害ボランティアネットワークの活性化・若い担い手の増加が図れるのではと考えています。

またこのプロジェクトを進めるに当たり、防災を進める主役を「子育て中の母親」にし、地域での子ども・青少年の防災教育を進めていく取り組みをすることが望ましいと考えています。

平成 32 年度からの体制については、てんでんこプロジェクトコアメンバーが普及員となり、横浜市の各災害ボランティアネットワークにてんでんこプログラムを実践してくれるボランティアの養成を協働で開催する調整を行うこと、そして実施できたエリアごとにチーム化し、サポートをし、ブラッシュアップ助成事業のような地域連携・普及をはかり、てんでんこの意識を横浜市全体に広げられるようにしたいと考えています。

てんでんこプロジェクト 32 年度以降の体制（案）

コアメンバー6名：統括1名、統括補佐1名、広報担当 1名、プログラム担当 3名

サポートメンバー複数名

事業：防災スクール＝全横浜市民対象、出前防災教室＝横浜市の希望する学校、地域で対応
金沢区外へのてんでんこ活動普及啓発・グループ化支援

収入：連携する災害ボランティアネットワークからの共同協力金、プログラム実施の収益、
スポンサー・広告料収入、寄付金収入、助成金収入など

波及推進の手法（案）

プログラム実施マニュアルの作成

横浜市内災害ボランティアネットワークに打診

→協力可能災ボラごとに、てんでんこプログラムボランティア養成講座を実施

→養成講座開催後、アフターフォローを実施

→各地区で、てんでんこプログラムの実施・継続サポート

→横浜市各地での普及

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 てんでんこプロジェクト

提案事業名	地域の子ども・青少年の防災力向上のための事業
--------------	-------------------------------

科目	金額	備考
【収入の部】 協働事業収入 参加費収入 協賛金収入 寄付金	 900,000 305,000 50,000 5,000	 スクール企画 105,000 円 500 円×30 人×7 企画 講演会等企画 200,000 円 500 円×200 人×2 企画 企画協賛金
収入合計 (A)	1,260,000	
【支出の部】 コアメンバー活動費 サポートメンバー活動費 啓発講演会 防災力UPセミナー 企画消耗品等 保険代 広報費 雑費	720,000 50,000 110,000 70,000 100,000 30,000 100,000 80,000	月 10,000 円×6 人×12 月 1 回 1,000 円×50 回 佐藤敏郎先生講師代等 あんどうりす先生講師代等 ボランティア行事保険 広報作成
支出合計 (B)	1,260,000	
当期収支差額 (A) - (B)	0	

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市 市長

平成 30 年 11 月 28 日

提案者・団体名	アオバ住宅社		
所在地	横浜市青葉区桜台 25-1 桜台ビレジショッピングコリドールR1		
肩書き・ 代表者氏名等	齋藤 瞳	印影のため非公開	

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提案事業名	住宅要配慮者のための転居サポート事業				
提案事業の活動分野（該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）					
<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	災害救援	<input type="checkbox"/>	科学技術
<input type="checkbox"/>	社会教育	<input type="checkbox"/>	地域安全	<input type="checkbox"/>	経済活動
<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	人権擁護・平和	<input type="checkbox"/>	職業能力開発・雇用機会拡充
<input type="checkbox"/>	観光	<input type="checkbox"/>	国際協力	<input type="checkbox"/>	消費者の保護
<input type="checkbox"/>	農山漁村・中山間地域	<input type="checkbox"/>	男女共同参画	<input type="checkbox"/>	市民活動支援
<input type="checkbox"/>	文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成	<input checked="" type="checkbox"/>	その他（住宅支援）
<input type="checkbox"/>	環境	<input type="checkbox"/>	情報化社会	<input type="checkbox"/>	
事業目的 及び事業概要	弊社は平成30年に居住支援法人として神奈川県に指定を受けました。相談数は増加しているものの、実際に住宅要配慮者が入居できる物件は少ないのが現状です。そこで弊社は、住宅確保要配慮者が転居する際に立ちはだかる問題（リスク）を解決することでオーナー側の不安を取り除き、それらの方々が入居できる物件を増やす事業を考えました。				
協働を希望する 横浜市の所属	建築局住宅政策課、健康福祉局、青葉区（生活支援課、高齢・障害支援課、子ども家庭支援課）など				

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・ 市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・ 市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・ 団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・ 団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・ 団体の定款、規約、会則等
- ・ 団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 アオバ住宅社

平成31年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名

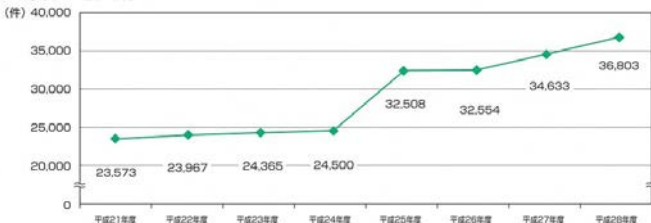
住宅要配慮者のための転居サポート事業

1 提案事業の全体像について記入してください。

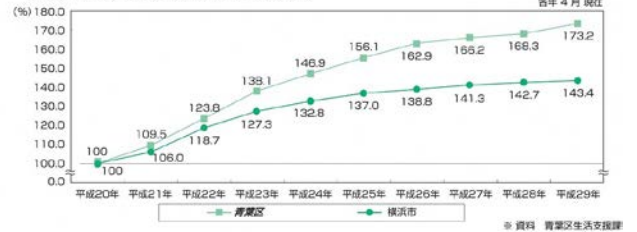
（事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください）

横浜市全体と同様、青葉区でも社会福祉に関する新規相談件数は年々増加しています。青葉区での生活困窮者相談件数は定かではありませんが、生活保護世帯・人員数も平成20年より毎年増え続けています。また、障害を抱える方々の人数も増え続けています。今後もこの傾向は続くと見られます。

●青葉区の相談件数



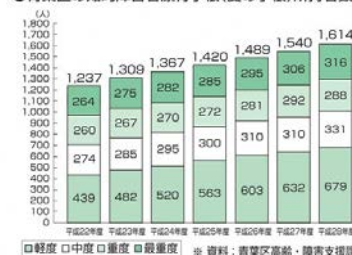
●平成20年度を100とした被保護世帯数の推移



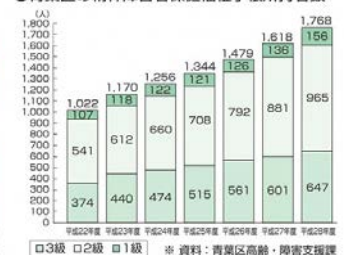
●青葉区の身体障害者手帳所持者数



●青葉区の知的障害者療育手帳(愛の手帳)所持者数



●青葉区の精神障害者保健福祉手帳所持者数



その方々（いわゆる住宅確保要配慮者）の転居を支援するために横浜市では平成30年度9月より「家賃補助付セーフティネット住宅」という制度が始まりましたが、制度を使って転居をしようとする方は多数いるものの、現在のところ青葉区においては物件登録件数が0件という状況です。家賃補助を受ける専用住宅としての登録もそうですが、セーフティネット住宅としての登録もありません。

物件数が増えない理由

- 1、制度そのものの存在が周知されていない
- 2、受け入れ側（物件オーナー側）の不安が大きい。

そこでまずは居住支援法人である弊社がこの制度を青葉区内のアパート・マンションオーナー様・物件管理会社である不動産会社に直接働きかけて普及活動をしていきます。普及のために、説明会を開催することをはじめ、遠方のオーナー様には制度について直接書面などにてお知らせしていきます。あわせて物件を管理している不動産会社に対しても制度の説明をしていくことで、さらに多くの物件オーナー様への周知をはかっていきます。そして物件管理会社であり、弊社の同業の方との協力関係を構築していきます。

ただ、周知をしていけば物件数が増えるというわけではありあません。受け入れ側である物件オーナー様には、住宅確保要配慮者を受け入れることで生じるかもしれない、見えないリスク(不安)があり、なかなか受け入れられないということを、弊社がお取引させていただいているオーナー様への聞き取り調査によってわかりました。

たとえば入居中の近隣トラブル・孤独死・滞納・音信不通・・・など。

そのリスク(不安)を少しでも減らすことができたら、物件オーナー様の理解につながり、物件数が増えるのではないかと思い、弊社では、「セーフティネット住宅(家賃補助付セーフティネット住宅)制度」の周知と平行して、「住宅確保要配慮者受け入れガイドライン(仮称)」を作成し、物件オーナー様に対して、住宅確保要配慮者を受け入れることで想定されるリスクに対する対処方法などを示していくという事業を考えました。

また、入居される方にも、事前にご自身の状況などをまとめて、物件探しをする際に不動産会社に提示できるような「物件探しのためのガイドライン(仮称)」を作成し、スムーズにお部屋探しを始めていただき、できる限り精神的ストレスや時間的な無駄がなくお部屋探しをしていただけるようにしたいと思います。

事業スケジュールですが、物件オーナー様向けのガイドラインを作成した上で、「セーフティネット住宅(家賃補助付セーフティネット住宅)制度」の説明とともにガイドラインお渡しをしていきながら理解を深めていただきますそして、それとともに、入居希望の方向けのガイドラインを作成し、お部屋探しにお困りの方がいらっしゃると思われるさまざまな窓口などに配布をしていきます。

当初の提案では、入居を希望される方向けのサポートだけを考えていましたが、入居を希望される方がいても、受け入れる物件がなくては結局解決しないのではないかとの思いから、物件を提供する側である、物件オーナー様向けの提案を第一に考えることにしました。

2 地域のどのような課題やニーズに基づいて発案したのか、提案事業を実施する目的は何か、この提案事業を実施する必要はどこにあるのかなどについて記入してください。

【地域課題・社会課題の把握】

弊社では創業後から積極的に生活保護受給者(世帯)、生活困窮者、高齢者など、いわゆる住宅確保要配慮者の方々からの相談を受けてまいりました。

相談件数は創業時には年間10件ほどでしたが、今では1週間に5件ほどは相談がくる状況です。

また、相談内容も、これまでは生活保護を受給されている方の転居相談が多数でしたが、今では高齢者・シングルマザー・障害を抱える方・引きこもりの子をもつ老夫婦・自己破産・DV被害者の方・・・などなど多種多様な相談になっています。

最近では、ご相談の中で、「家賃補助付のセーフティネット住宅」に入居したいというご相談も出てきました。しかし、調べてみると実際に提供されている家賃補助付セーフティネット住宅はほとんどないのが現状で、それ以前にそもそも住宅確保要配慮者を受け入れている物件自体がないということに気づきました。

弊社では、ご入居の相談を受ける中で、オーナー様や不動産管理会社を通じて物件への受け入れをお願いしているのですが、ご入居後のさまざまな不安のために断られることが多いため、まずこの不安を払拭し、受け入れ物件を増やしながらか相談に乗ることが不可欠だと感じ今回の提案をすることにしました。

この事業を実施することで、地域で自立して生活する方が増えたり、また自分らしく生活することのできる方が少しでも増えてほしいと思っています。

3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割(行政への期待)を記入してください。 【協働の必要性】

弊社は神奈川県が指定した居住支援法人ですが、弊社だけで家賃補助付セーフティネット住宅を周知させていく活動をしたとしても、居住支援法人という名称自体が多くの方に認知されておらず、周知活動の効果はあまり高くありません。しかし行政との協働事業となれば、物件オーナー様に対しても管理会社である不動産会社に対しても、信頼度が大きく増すと思われます。ですので、直接の周知にしても書面での周知活動にしても、「の協働事業」という点を強調して行いたいと思います。ですので、弊社の作成する書面などに「横浜市〇〇局との協働事業」という文言を掲載させていただきたいです。加えて、問い合わせ先として行政の担当部署も弊社と並んで掲載していただければ更にありがたいです。

また、転居を希望される方が相談にいらっしゃる生活支援課や高齢・障害支援課、さらには子ども家庭支援課などの窓口にいらっしゃる方、生活保護受給者の方々に、入居者のためのガイドラインを配布していただければと思います。

4 平成30年度アイディアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。 【実現性】

これまではほぼ案件ごとにケースワーカーの方とのやり取りしかありませんでしたが、平成30年度のブラッシュアップ助成金を活用することで、これまでいろいろ話す機会のなかった生活支援課の方々、高齢・障害支援

課の方々、建築局の方々、健康福祉局の方々などと直接お話をさせていただく機会をいただきました。

そしてその中で、横浜で行われている住宅確保要配慮者の方向けの制度をこれまで以上に知る機会をいただきました。

行政の方に加えて、住宅確保要配慮者を支援している団体（ふるさとの会、インクルージョンネットかながわ、かながわ外国人住まいサポートセンター、寿青少年広場、緑区生活支援センター、基幹相談支援センターなど）にも出向き、それぞれの団体の活動の聞き取り調査をしたり、弊社の取り組みをお話する機会も多数設けることができました。

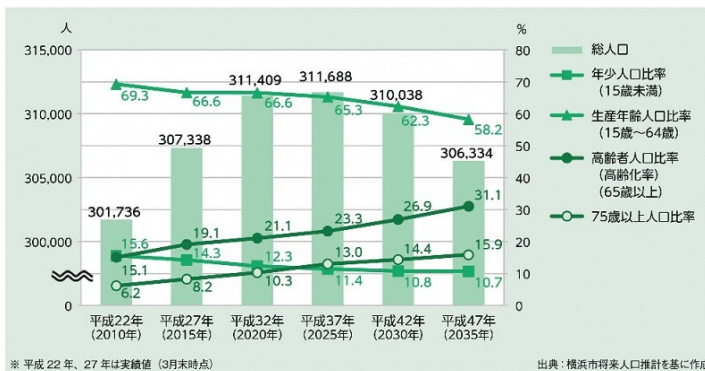
このようなやり取りの中でさまざまな団体の方と協力関係を構築することができ、たとえばNPO法人外国人住まいサポートセンターの方からは実際に転居でお困りのお客様のご相談を受け、そちらと弊社と生活支援課とが協力して転居のサポートにあたった例もありました。

また、基幹相談支援センターとは、障害を持つ方の転居の相談を多数受け付けています。今すぐには転居をされなくても、将来に向けて情報収集などをされる方もいらっしゃると思いますので、必要に応じて相談員の方と一緒に弊社もサポートに加わっています。

弊社は今後も、自社だけではなく、行政を含めた回りの関係団体の方とのネットワークを構築しながら、住宅要配慮者お一人お一人の転居をサポートしていきます。

5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。 【効果】

本事業を実施し、転居を希望される住宅確保要配慮者の方が転居先を見つけられることになれば、それは自立の一步になりえます。たとえば障害(精神的な障害も含む)のある方の場合、今は親元にいることが多いのですが、親が高齢になるにつれて自立を促すケースが最近では目立ってきています。しかし現実的には、提供される物件が少ないため、ご本人が転居するのは非常に困難な状況となっています。しかしもっと受け入れが広がることになれば、親御さんや支援員の方などが少しずつサポートしていきながら一人暮らしを経験することができ、生活を学んでいくことができます。そして親御さんがサポートできない状況になっても、一人で生活ができるようになりえます。現状では、グループホームなどはどこも埋まっていることが多いため、民間住宅での自立は今後もっと必要になってくると思われます。



また、上記のように今後青葉区では総人口が減少すると想定されています。つまり、このままでは空家・空室は増加していきます。一方、65歳以上の高齢者は増えていきます。それに加えて、青葉区は2015年には平均寿命が男性では全国1位、女性でも全国9位という順位となっています。医療が必要ではない元気な高齢者を一般的な家賃程度で受け入れる民間住宅が増えることは、空家・空室の対策にもなりますし、利用を希望する需要にも応えられることで市民満足度も向上していきます。

6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成32年度以降継続していく場合、どのような手法(体制・収入)により行うかを記入してください。 【発展性】

現在は弊社事務所がある青葉区、また近隣の緑区近辺を対象地域としていますが、最近では旭区・港北区・中区・都筑区・瀬谷区のお客様からもお問合せをいただいている状況です。需要は一定数あると想定されますので、この事業はおそらく横浜市全域へも波及できる事業だと感じています。今現在は弊社がいただく仲介手数料、その他の事業で行っておりますので、平成32年度以降も今と同様、仲介手数料収入とそれ以外の事業収入による継続となります。

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名

アオバ住宅社

提案事業名	住宅要配慮者のための転居サポート事業
-------	--------------------

科目	金額	備考
【収入の部】		
本助成金	900,000	横浜市から
団体経費	140,800	会社経費より負担
収入合計（A）	1040,800	
【支出の部】		
通信費	90,800	227円×400件=90,800 ・145円/1件あたりの謄本取得 ・82円/1件 切手
人件費 (オーナーへの周知活動)	800,000	1日10,000円×80日=800,000 ・5件/1日×80日=400件
消耗品費	50,000	用紙、インク代など
人件費 (ガイドライン作成)	50,000	10,000円×5日
旅費交通費	50,000	区役所、オーナー宅への移動
支出合計（B）	1,040,800	
当期収支差額（A）－（B）	0	

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市 市長

平成 30年 11月 30日

提案者・団体名	NPO 法人かながわ 311 ネットワーク
所在地	横浜市神奈川区大口仲町 194 番地 9 横浜妙蓮寺シテ 印影のため非公開
肩書き・ 代表者氏名等	代表理事 伊藤 朋子

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提案事業名	地域防災と連携したマンション防災支援事業		
提案事業の活動分野（該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）			
保健・医療・福祉	○	災害救援	科学技術
社会教育		地域安全	経済活動
まちづくり		人権擁護・平和	職業能力開発・雇用機会拡充
観光		国際協力	消費者の保護
農山漁村・中山間地域		男女共同参画	市民活動支援
文化・芸術・スポーツ		子どもの健全育成	その他（ ）
環境		情報化社会	/
事業目的 及び事業概要	横浜市の地域防災計画において対応が遅れているマンションの防災対策において、マンション特有の事情に添ったマンション防災を、自治会・地域防災拠点の防災活動と連携して行うことで、地域防災力強化を図る。 具体的内容 ・マンション住民、管理組合、自治会、地域防災拠点へのマンション防災啓発 ・各マンションでのマンション防災マニュアルの作成支援 ・マンション防災人材拡大の為の活動		
協働を希望する 横浜市の所属	横浜市総務局危機管理室 危機管理課および各区総務課防災担当 横浜市建築局住宅部 住宅再生課		

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・団体の定款、規約、会則等
- ・団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 NPO 法人かながわ311ネットワーク

平成31年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名
地域防災と連携したマンション防災支援事業
1 提案事業の全体像について記入してください。 (事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください)
<p>地域の防災計画や地域防災拠点の運営と連携できるマンション防災計画の作成を支援する。 今年度は、マンションの防災計画作りの先行事例把握を通じた基礎情報の収集と防災意識啓発活動のトライアル及びマニュアル作成支援トライアルを行った。</p> <p><来年度事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合、自治会及びマンション居住者への効果的な啓発活動の実施。 ・地域防災計画と連携したマンション防災計画作成支援。 ・マンション防災活動普及のための交流活動 <p>収入としては、本助成金の他に、マンション管理組合や各種団体からの講座委託料、アドバイス料を想定。 支出としては講師派遣料と住民啓発用宣材作成を中心に考えている。</p> <p><当初の提案からの変更点></p> <p>マンション単独の「まち防」組織化では無く、各マンションの町内会への参加状況等を勘案し、地域の防災計画又は地域防災拠点の運営と連携したマンション自主防災計画作成を目指す。</p> <p>マンション防災組織のタイプ ①単独自治会 ②単独防災組織（自治会未結成） ③自治会内防災組織 特に③については、町内会、地域防災拠点を通じた域内マンションへの連携提案を行う。</p>
2 地域のどのような課題やニーズに基づいて発案したのか、提案事業を実施する目的は何か、この提案事業を実施する必要はどこにあるのかなどについて記入してください。
【地域課題・社会課題の把握】
<p>マンションは耐震性が高いので、大規模地震などの災害時にも避難所利用者や、死者重傷者は発生しないと考えられてきた。確かに耐震性の向上により、崩壊するマンションは殆ど無い。だが、2016年の熊本地震や2018年の北海道地震では、ライフラインの途絶による生活困難により多くのマンション住民が被災生活を余儀なくされ、大きな社会的問題となった。</p> <p>一方、被災したマンション復旧における区分所有と管理組合の役割理解も進んでおらず、H28の標準管理規約改定内容も認知度が低く、実際の管理規約に反映されていないのが現状である。</p> <p>また、地域の防災計画の視点で見ると、自治会町内会などの「まちの防災組織」から孤立しているマンションが多く、このようなマンション住民が地域防災拠点に無自覚に依存する危険性が考えられる。</p> <p>このような意味で、「マンション独自の構造、設備に対応し」「マンション居住者が協力した自助・共助体制を作り」「地域の防災組織や地域防災拠点と事前から連携し」「早期のマンション復旧を可能にする」防災計画の作成が必須と考える。</p>
3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割（行政への期待）を記入してください。 【協働の必要性】
<p>地域防災計画は行政と住民の協力の下に具体化されるため、マンション防災においても行政との協働が必須であり、マンション住民の防災意識啓発を、横浜市および各区と連携して行う事が効果的と考える。</p> <p>一方、マンションが属する地域防災拠点や自治会町内会側に対する「地域の防災計画と連携したマンション自主防災計画」の必要性啓発のためにも、行政との協働は不可欠である。</p> <p>また、行政としては地域住民への公正性のために、特定住民に対する直接支援は難しいが、NPOである当団体が協働事業として取り組むことで、防災政策のトライアル実施をはじめ各種の取り組みが可能であり、スピーディな対応を行うことができる。</p>

4 平成 30 年度アイデアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。 【実現性】

今年度の助成金では、先行自治体の事例把握と危機管理課、住宅再生課、各区防災担当者との意見交換を行い、マンション自主防災計画作成の手法と、実施に向けての課題を共有した。また、東京都港区、中央区、仙台市、福岡市等の先行事例を調査し、危機管理課、住宅再生課と状況を共有した。

自主企画として上記の研究結果を活用した無料のマンション防災入門講座 3 回（計 70 名受講）、マンション防災ワークショップ（7 回シリーズ、延べ 150 名受講）を開催し、マンション防災の啓発と自主防災計画作りの手法開発を行った。その中で戸塚区からの依頼で行政と連携したマンション防災入門講座＋個別相談会を実施し、80 名以上の参加者を集め、行政との協働による集客力を実感すると共に、地域の防災計画と連携したマンション防災計画作りの手応えを感じることができた。

また、自主防災計画作りのトライアルとして、4 管理組合を対象としたアドバイス事業をスタートした他、鶴見区からの紹介で、単独自治会を構成するマンションに対する防災啓発講座を 2 月に実施する予定。

- ・鶴見区タワーマンション（300 戸） 具体的な防災計画と連携した訓練実施。理事・住民の防災啓発
- ・磯子区大型マンション（280 戸） 管理組合の啓発を通じた防災組織構築と地域連携構築
- ・神奈川区中型マンション（60 戸） 町内会の防災計画と連携した自主防災計画作り
- ・港南区団地管理組合（260 戸） 自治会・管理組合が連携した防災計画作りと住民啓発

＜平成 31 年度の協働プラン案＞

＜協働内容＞

- | | |
|--------------------------------|----------|
| ・行政と連携した防災講座、相談会、ワークショップの実施 | 共催化、動員協力 |
| ・マンション住民啓発のためのポスター、リーフレットの作成配布 | 内容確認 |
| ・防災計画作成のためのアドバイザー派遣の継続実施 | 実施支援 |
| ・マンション防災に関心の有る人のメーリングリスト化 | 紹介、広報協力 |
| ・他地区防災団体とのマンション防災交流会実施 | 実施協力 |

＜その他研究課題＞

- ・地域防災拠点、町内会へのマンション連携啓発活動
- ・市内マンションの地域連携状況把握のためのサンプル調査
- ・みなし避難所具体化のための課題検討

5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。 【効果】

横浜市の住民の 60% は共同住宅住民であり、その多くはマンション居住者と推測される。その住民の安全な避難生活を確保し、早期の生活再建と被災マンションの復旧を果たすためにマンション自主防災計画の重要性は非常に大きい。

また、大規模地震発生時の地域防災拠点の混乱を回避するためにも、避難所に頼らない自主避難態勢を構築することが重要であり、事前からの地域防災拠点との連携構築により、双方にとって有益な被災生活活動が展開できると期待している。

6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成 32 年度以降継続していく場合、どのような手法（体制・収入）により行うかを記入してください。 【発展性】

発災時のみで無くマンション復旧まで含めた視点での展開と、地域防災拠点との連携視点での、「マンションへの防災啓発活動」は全国的に見ても珍しい事業らしく、今年度の入門講座やワークショップには東京や静岡からの参加者もいます。今後は、神奈川県内の他自治体のみで無く首都圏や中部圏への波及が想定されます。

H32 年度以降の事業においては、横浜市との連携は必須ですが、管理組合や自治会の防災研修活動の一環としての事業化が可能と考えています。

マンション自主防災支援における最大の課題は、マンション防災を支援できる人材の確保です。横浜市内のマンション棟数を考えるに、当団体のみでカバーできる量では無いのは明白です。そのためにはマンション管理士、防災士、管理組合ネットワークと連携したマンション防災に関心のある専門人材の育成が不可欠ですので、今回の助成で得た知識や関係性を提供して人材育成に参画できればと考えています。

但し、横浜市としても多くのマンションでの防災組織、防災計画の早期構築のための支援制度が必要です。先行自治体での事例等を参考に、マンションの実情把握制度、防災組織作り支援制度、防災計画作成のためのアドバイザー派遣制度、防災資材購入支援制度等の拡充が図れればと期待しています。

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク

提案事業名	地域防災と連携したマンション防災支援事業
-------	----------------------

科目	金額	備考
【収入の部】 本助成金 講座等受託料 @40000- 5回 個別指導受益者負担 @5000- 32回 リーフレット受益者一部負担 @10- 15000部	900,000 円 200,000 円 160,000 円 150,000 円	各4回×8拠点
収入合計 (A)	1,410,000 円	
【支出の部】 スタッフ経費 講座等 @25,000- 8回 個別指導 @20,000- 32回 事業構築 @50,000- 3名 情報発信 @5,000- 12ヶ月 住民啓発宣材作成 制作料 50,000 円 印刷料 @4- 20000部 送料雑費 20,000 円 交流会実施経費 会場費 0 円 外部講師謝礼 50,000 円 運営経費 30,000 円 事業活動費 交通費、通信費、消耗品、雑費 70,000 円 広告宣伝費(Facebook 他) 30,000 円 ボランティア活動費 @1000- 30日 30,000 円	200,000 円 640,000 円 150,000 円 60,000 円 50,000 円 80,000 円 20,000 円 0 円 50,000 円 30,000 円 70,000 円 30,000 円 30,000 円	自主講座（無料）含む 各4回×8拠点 打合せ経費含む 業務委託 イラスト料含む A3 カラー両面2つ折り 市施設等活用 被災地経験者等 事務及び支援スタッフ
支出合計 (B)	1,410,000 円	
当期収支差額 (A) - (B)	0 円	

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市 市長

平成30年11月30日

提案者・団体名	特定非営利活動法人 Small Step		
所在地	〒232-0044 横浜市南区榎町2丁目60-4		印影のため非公開
肩書き・ 代表者氏名等	代表理事 赤荻 聡子		

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提案事業名	内部障害等を持つ子どもの地域の幼稚園/保育園・学校への移行支援事業		
提案事業の活動分野（該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）			
○	保健・医療・福祉	災害救援	科学技術
	社会教育	地域安全	経済活動
	まちづくり	人権擁護・平和	職業能力開発・雇用機会拡充
	観光	国際協力	消費者の保護
	農山漁村・中山間地域	男女共同参画	市民活動支援
	文化・芸術・スポーツ	子どもの健全育成	その他（ ）
	環境	情報化社会	
事業目的 及び事業概要	<p>平成30年度に「小児慢性特定疾患を持ち、地域の幼稚園/保育園・小学校への就園・就学を希望する者」について就園・就学に関する課題の調査を行った結果、制度の狭間に陥っている者が存在することと、就園・就学に関する課題は大分類できることが分かった。</p> <p>複数の課題が複雑に絡み合っているために、各ケースに応じた対応が必要であるが、大分類に沿った対応方法が有効であることが分かった。</p> <p>本事業では、「すもーるすてっぷ保育園」を軸として、内部障害児を持つ子どもの地域の幼稚園/保育園・学校への移行支援事業を行う。保育園に相談員を配置し、具体的なケースを1件ずつ対応する。</p>		
協働を希望する 横浜市の所属	横浜市こども青少年局		

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・ 市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・ 市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・ 団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・ 団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・ 団体の定款、規約、会則等
- ・ 団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 NPO 法人 Small Step

平成31年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名

内部障害等を持つ子どもの地域の幼稚園/保育園・学校への移行支援事業

1 提案事業の全体像について記入してください。

（事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください）

企業主導型保育事業「すもーるすてっぷ保育園」を軸として、内部障害児を持つ子どもの地域の幼稚園/保育園・学校への移行支援事業を行う。

平成30年度に第2項で示す通り、当事者への聞き取り調査により地域の幼稚園/保育園・学校への就園・就学の課題の明確化を行った。第2項で示す課題の解決方法は以下の通り。

- ① 病児の医療的情報の共有
- ② ケアの担い手の確保
- ③ 個別の課題の対応方法の検討
- ④ 当事者の意識変化

上記4点について、具体的な個別のケースに対応し、移行件数を1件ずつ広げていく。

提案事業の全体像を、図に示す。

当法人の目指すモデルは、病児が地域の保育園/幼稚園・小学校に通園・通学し、社会で自立することである。就園の際に課題があるケースについては、「すもーるすてっぷ保育園」において、育児相談を受ける。また、受け入れ先が見つからないケースについては、園児として受け入れを行う。

「すもーるすてっぷ保育園」に在籍する看護師又は保育士が、相談員としてケースの対応方法を検討する。対応に当たっては、障害児保育、特別教育支援員制度、訪問看護、ガイドボランティア、子育てサポートシステムなど、既存の制度を活用することを中心に検討し、医療機関や、子育て支援拠点、訪問看護ステーションなど、関係機関との連携・調整を行う。支援に当たっては、医療従事者と保育士/教員及び保護者の希望や実施可能な内容を調整する。

① 病児の医療的情報の共有

相談：サポートノートの活用

園児：サポートノートの活用、看護師/保育士による集団保育アセスメント、個人記録、移行希望先園への情報提供

② ケアの担い手の確保

相談：各種制度の紹介、看護師/保育士などの同行（2019年度に限る - 小林製薬助成金）

園児：相談員の移行希望先園への見学同行と調整、移行先園への看護師/保育士の同行

③ 個別の課題の対応方法の検討

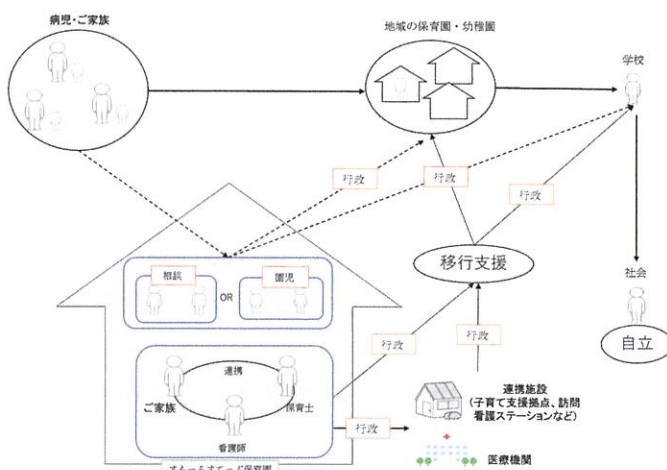
相談：類似ケースの事例紹介

園児：移行先園への情報提供、必要に応じて研修等

④ 当事者の意識変化

相談：就園・就学に関する相談

園児：認可園への転園申請の補助



<p>3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割（行政への期待）を記入してください。 【協働の必要性】</p>
<p>1. 移行先園との調整 すもーるすてっぷ保育園→地域の保育園への転園となるため、転園申請は行政を介して行うこととなる。慢性疾患は内容が複雑で、一度の聞き取りでは十分な情報共有は難しい。保護者との保育園見学同行の後に、園児の体験保育への同行、看護師/保育士への情報共有、必要に応じて慣らし保育への同行など、複数回の面談を重ねることが重要であることから、実施計画内の、「転園先との調整」については、子ども家庭支援課の仲介により、立場の保証にもなり、効率的に行うことができる。 慣らし保育への同行については、小林製薬青い鳥助成金を昨年度受領していることから、それを元手に実施する。</p> <p>2. 各種制度・事業の導入 医療的ケアのための看護師配置事業、小児慢性特定疾病児童自立支援事業、保育所等訪問支援事業、医療的ケア児支援促進モデル事業、障害児相談支援事業など、今ある制度を活用することで対応できる課題も存在する。各ケースに対応して、利用施設又は当法人への導入を検討する。</p>
<p>4 平成 30 年度アイディアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。 【実現性】</p>
<p>1. 南区役所・戸塚区役所への聞き取り 横浜市区役所での就園相談件数は年1～3件と少なかったが、実際に就園の際に課題を感じ、対応に苦慮した例もあるため、ケースワーカー等の職員間での問題意識は存在した。</p> <p>2. 内部障害児の就園・就学に関する聞き取り 聞き取り件数 22件/年 認定NPO法人難病の子ども支援全国ネットワークからの患者家族会の紹介、及び、当事者保護者のネットワークで、就園・就学に関する課題の聞き取り調査を行った。対象者は、今現在、就園活動中・就学活動中の子がほとんどであり、焦点を当てたい対象者には、追加で個別対応していく予定。</p> <p>3. 子育て支援拠点への内部障害の啓発及び協力体制の構築 NPO法人びーのびーのご協力いただき、子育て支援拠点施設長会議において、内部障害児の認知、及び、移行支援への協力を依頼した。横浜子育てサポートシステムなどを活用し、近隣で移行支援を要する病児が発生した場合には、ボランティア紹介にご協力いただけるとこととなった。</p> <p>4. 移動サービス協議会への協力要請 内部障害児のガイドボランティアは、現状ほぼない。移動サービス協議会に内部障害について説明し、今後内部障害児への対応を依頼した。定例で行っているガイボラ研修への講師参加を検討する。</p> <p>5. 調査結果の地域への周知及び内部障害の啓発イベント 内部障害の理解を広めるため、幼稚園・保育園・学校・地域の人を集めたイベントを実施した。イベントの中で、内部障害児の啓発、及び、今年度の調査内容の公表を行った。参加者からは、自分事として、課題を検討するきっかけとなったことから、今後も継続してイベントを実施する。</p>
<p>5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。 【効果】</p>
<p>本事業を実施することにより、病児の自立を後押しし、地域の中での自立を促すこととなる。集団生活に参加できないことによる二次障害の発生、又はそのことによる支援の増大を防止することになる。さらに、付き添い保護者のケースにおいては、付き添いを行っている保護者の体力的・精神的な負担を減らすとともに、前例を増やすことで保護者以外の人でも代わって行うこともできるという意識付けをすることが出来る。実績が1件ずつ増えることで、地域の人たちが内部障害児を知り、関わり、不安を明らかにし、それを解消していくことを検討してけるようになる。</p>
<p>6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成 32 年度以降継続していく場合、どのような手法（体制・収入）により行うかを記入してください。 【発展性】</p>
<p>「すもーるすてっぷ保育園」の育児支援・地域交流にかかる部分は、保育園の事業内で実施する。 しかし、誰もが平等にサービスを受けられるようにするには行政からの支援が必須であり、第3項-2に示すような既存の制度の活用と応用により対応できる部分を増やしていく。</p>

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 特定非営利活動法人 Small Step

提案事業名	内部障害等を持つ子どもの地域の幼稚園/保育園・学校への移行支援事業
-------	-----------------------------------

科目	金額	備考
【収入の部】		
本助成金	900,000	
小林製薬青い鳥助成金	2,000,000	
収入合計（A）	2,900,000	
【支出の部】		
1. 相談員・コーディネーター人件費 （看護師/保育士等）	900,000	時給 2,000 × 37.5hr/カ月 × 12 カ月
2. すもーるすてっぷ保育園医療的ケア対 応看護師人件費 （看護師/保育士等）	1,760,000	時給 2,000 円 × 4hr/日 × 220 日
3. 旅費交通費 （訪問時の交通費）	80,000	1,000 円 × 80 回
4. 謝金（研修講師費用）	100,000	
5 広報費（印刷製本費）	160,000	
支出合計（B）	900,000	
当期収支差額（A）－（B）	0	

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市 市長

平成 30 年 11 月 30 日

提案者・団体名	特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ
所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘 1-38-9
肩書き・代表者氏名等	理事長 長谷川一男 印影のため非公開

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提案事業名	学校でのがん教育に向けたがん患者外部講師の育成モデル事業		
提案事業の活動分野 (該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。)			
<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 災害救援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 科学技術
<input type="checkbox"/> 社会教育	<input type="checkbox"/> 地域安全	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 経済活動
<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 人権擁護・平和	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 職業能力開発・雇用機会拡充
<input type="checkbox"/> 観光	<input type="checkbox"/> 国際協力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 消費者の保護
<input type="checkbox"/> 農山漁村・中山間地域	<input type="checkbox"/> 男女共同参画	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 市民活動支援
<input type="checkbox"/> 文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/> 子どもの健全育成	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他（学校への講師派遣）
<input type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 情報化社会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業目的及び事業概要	<p>がん教育は 2017 年に中学校学習指導要領に明記され、現在モデル授業を実施、2021 年より全国実施となる。神奈川県ではがん患者一人で授業を受け持つモデル授業を今年、行う。患者が授業を行うにあたり、学校数をカバーする人数のがん患者を集め、事前研修を行い、教壇に立てるレベルまで育成できるかという課題がある。</p> <p>私たちは、他のがん患者会と連携して講師希望者の募集・研修のモデル事業を行い、横浜市全体に講師派遣するために必要となる費用、時間の算出根拠を明らかにし、以後事業として自立できるかの検討を行っていく。</p> <p>また、授業内容についても平成 30 年度に視察した各地の授業、神奈川県がん教育協議会での検討内容を元に、ブラッシュアップした教材を完成させる。</p>		
協働を希望する横浜市の所属	教育委員会		

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・団体の定款、規約、会則等
- ・団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ

平成31年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名
学校でのがん教育に向けたがん患者外部講師の育成モデル事業
1 提案事業の全体像について記入してください。 (事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください)
<p>【事業内容】 がん教育を学校で行うためのがん患者外部講師の募集・育成。 上記を目的とする事務局運営、研修プログラム開発、学習指導案・講義資料開発（小中高別、教科別）</p> <p>【スケジュール】 平成31年4月～ 研修プログラム開発、学習指導案・講義資料開発、告知協力先・会場探し 9月～ 第1回募集告知 10月 第1回研修プログラム（講義、ワークショップ、模擬授業の全3日） 12月 第2回募集告知 1月 第2回研修プログラム（講義、ワークショップ、模擬授業の全3日） 2月 報告書作成</p> <p>【収支の概要】 H31年度はモデル授業として実施。研修も無料で行うため、収入はなく支出のみ。 研修参加者に、研修内容や今後の講師派遣への意向のアンケートを行うが、その際に有料の場合の価格イメージも尋ねる。</p> <p>【当初提案からの変更点】 ・誰が講師に立ち、どのような内容の授業を行うと教育効果が高いかを検証し、エビデンスを作ろうとしていたが、すでに神奈川県で行われていたことがわかったため（論文未発表）、モデル事業を行い社会実装のためのためのプロセス評価を行うことに変更。 ・ワンステップだけでなく、神奈川がんセンター患者会や、聖マリアンナ医科大学病院乳がん患者会、全がん連などと、様々な患者団体と連携して事業を行うことに変更。</p>
2 地域のどのような課題やニーズに基づいて発案したのか、提案事業を実施する目的は何か、この提案事業を実施する必要はどこにあるのかなどについて記入してください。 <p style="text-align: right;">【地域課題・社会課題の把握】</p>
<p>【課題】 横浜市内の小中高でのがん教育の実装に必要な、教壇に立てるスキルのあるがん患者が不足している。</p> <p>【目的】 がん教育に意欲があるがん患者の割合、彼らに研修プログラムを案内するために効率のよい媒体、研修に参加する割合、一人で授業できるレベルに育つ割合、講師として活動する意欲を持つ割合など、何ひとつこれまでわかってないため、それらを明らかにする。また、自分たちが作る研修プログラムを体験してもらい、評価を受けてブラッシュアップし、研修講師も育てていく。</p>

<p>【必要性】 教育効果が高く、がんのみならずいのちの大切さも共感をもって伝えることができるがん患者によるがん教育を全ての学校に届けるには、誰かが研修を行い、講師を量産する必要があるため。</p>
<p>3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割（行政への期待）を記入してください。 【協働の必要性】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県教育委員会との連絡調整。 ・横浜市内の小中高校との連絡調整。 ・学習指導案や教材を、小中高別、教科別に展開していくときのアドバイス。
<p>4 平成 30 年度アイデアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。 【実現性】</p>
<p>【取組内容】 先進事例の視察（三重、福岡、鹿児島、神奈川県モデル授業）</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察の成果から、学習指導案と講義資料案が完成。 ・神奈川県教育委員会、神奈川県、神奈川県がん教育協議会と関係構築できた。 ・学習指導案と講義資料案を用いて、平成 30 年度神奈川県外部講師を活用したがん教育研究授業として、12 月 10 日に横浜市立南希望が丘中学校の保健体育で 50 分間の授業をワンステップ長谷川が行う。 <p>【今後の役割分担】 ワンステップ：研修プログラム開発、学習指導案と講義資料のブラッシュアップと、小中高別、教科別の展開作成。研修の募集、実施、実施後調査、報告書作成。 横 浜 市：学習指導案と講義資料の展開案作成のアドバイス。 講師募集のための媒体提供、研修会場の提供。</p> <p>【運営体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数のがん患者会と連携（コスモス・グループネクサス・マリアリボン・ニコット・スマイルオブキッズなど） ・事務局はワンステップに置く予定
<p>5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。 【効果】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教育効果の高いがん教育の実施 ・保護者の生活習慣改善や、がん検診の受診率が増え、医療費が削減する ・がんへの理解、がんとの共生が進む ・離職したがん患者が生きがいや、収入を得るようになる ・がん患者の学びが深まり、ヘルスリテラシーが向上するので、予後が良くなり医療費が抑制される ・いのちを大切にする気持ちが高まり、こどもたちのいじめや自殺が減る。
<p>6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成 32 年度以降継続していく場合、どのような手法（体制・収入）により行うかを記入してください。 【発展性】</p>
<p>【波及効果】 神奈川県内の他市への展開は容易である。</p> <p>【継続の手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の有料化、もしくは講師派遣を事業化し研修費用を賄う可能性を平成 31 年の協働事業で検討する。

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ

提案事業名	学校でのがん教育に向けたがん患者外部講師の育成モデル事業
-------	------------------------------

科目	金額	備考
【収入の部】 提案支援モデル事業助成 ワンステップ	900000 円 110724 円	
収入合計（A）	1,010,724 円	
【支出の部】 ・告知ポスター印刷費（A2、片面4c、100部） ・告知ポスター送料（@140円、50箇所） ・講師人件費（@22,222円×2人×3回×2） ・スタッフ人件費（@5,555円×2人×3回×2） ・資料印刷代（20頁、両面カラー、40部） @8,000円×3回 ・アンケート印刷費（2ページ、両面白黒、40部） @800×3回 ・研修時、消耗品（@10,000円×3回×2） ・事務局運営費（@50,000円、4月～3月）	8,000 円 7,000 円 266,664 円 66,660 円 24,000 円 2,400 円 60,000 円 600,000 円	
支出合計（B）	1,010,724 円	
当期収支差額（A）－（B）	0 円	

市民協働事業提案書（提案支援モデル事業）

横浜市長

平成 30 年 11 月 28 日

提案者・団体名	NPO法人のはらネットワーク		
所在地	都筑区中川中央1-39-11	印影のため非公開	
肩書き・ 代表者氏名等	理事長 山田由美子		

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業（提案支援モデル事業）に提案します。

提案事業名	ちよこっと子育てレスキュー隊		
提案事業の活動分野 （該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）			
○	保健・医療・福祉	災害救援	科学技術
	社会教育	地域安全	経済活動
	まちづくり	人権擁護・平和	職業能力開発・雇用機会拡充
	観光	国際協力	消費者の保護
	農山漁村・中山間地域	男女共同参画	市民活動支援
	文化・芸術・スポーツ	子どもの健全育成	その他（ ）
	環境	情報化社会	
事業目的 及び事業概要	<p>（目的）アンケート結果を踏まえた 乳幼児期の子育て支援の課題を 区内の支援者と共有し 今ある資源を最大限に生かして 地域において切れ目 のない支援を目指す</p> <p>（概要）・緊急性の高い 子育て当事者の「困った」（主に預かりニーズ）に対し て地域のネットワークの中で解決できる仕組みづくり</p> <p>・モデル地域を設定して出張一時預かりの実施（支援の行き届きにくい場）</p>		
協働を希望する 横浜市の所属	都筑区子ども家庭支援課		

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を添付してください。

- ・市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）（第2号様式）
- ・市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）（第3号様式）
- ・団体の前年度活動報告書及び前年度収支計算書
- ・団体の当該年度活動計画書及び当該年度収支予算書
- ・団体の定款、規約、会則等
- ・団体の会員名簿及び役員名簿

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

市民協働事業計画書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 NPO法人のはらネットワーク

平成 31 年度に実施する市民協働事業の計画

提案事業名
ちょこっと子育てレスキュー隊
1 提案事業の全体像について記入してください。 (事業の内容、事業スケジュール、収支予算の考え方、当初の提案からの変更点などについて記入してください)
(事業内容) ・緊急性の高い子育て当事者の「困った」(主に預かり)に対して 区内の子育てネットワークの中で解決できる仕組みを作る。(ファシリテーター付きの自由な話し合いの中で生み出す) ・「家の近くに支援(一時預かり)の場がない」という課題に対応するために モデル地区内で出張一時預かりを行う。 ・療育センターに通う兄弟(姉妹)児の出張保育を行う。 ・区内で「ちょこっと子育てレスキュー部会」を成立。3か月に1回協議会を開催。また支援者のあり方の研修も行い 質を高める。3月には、報告会と今後についてのフォーラム開催
組織図

<p>3 提案事業を実施するために行政と協働する必要性について、協働によりどのようなことが可能になるのか、行政が取り組みの中で担う役割（行政への期待）を記入してください。【協働の必要性】</p>
<p>今後 区内で「レスキュー部会」の理解を得るために 行政の協働があることで、部会に対しての信頼度があがり、協力者も増えると思われる。定期的な会議も開催しやすい。（会議室などの協力も得られる） 緊急性の高い人のほとんどが、区役所、子育て支援センターに連絡をすると思うので 一緒に課題を解決するためには、必要。保育コンシェルジュ、母子保健コーディネーター、地域の保健師とも連携が取れることで それぞれの役割が明確化される。今ある網の目の子育て支援をより強いものにして 抜け落ちないためにどうしたらいいのかをたくさんの人たちと考える機会を増やせる。</p>
<p>4 平成 30 年度アイディアブラッシュアップ助成金を活用して実施した取組の内容や成果、行政との役割分担、団体としてどのような体制で事業に取り組むかを記入してください。【実現性】</p>
<p>1. 初めての子育て 0歳から2歳までの子どもを育てている主に母親に対してのアンケート調査 ・作成とまとめに当たっては、尾木まり先生の指導を受ける。 ・ウェブで回答できるようにとのアドバイスを受け 作成する ・都筑区子ども家庭支援課を通して 各地区の赤ちゃん会、4か月、1歳半健診時にアンケートを配布した。付随して一時預かりの認知度を上げた。 ・アンケートとミニフォーラムで直接 当事者の声を聴いたことで 明確な課題が見えた。 2. 0歳児の預かりに対して 一時預かりの枠を超えたしくみとして子育てサポートシステムとの連携を考えたが、難しく、NPO内で検討していたところ 出産後上の子を保育室に連れていくことができないというニーズに 子サポの資格のある保育士が、送り迎えを担うという支援につなげた。その後も同様なニーズに対して 子サポと一時預かりの連携が始まっている。今年度一時預かりスタッフが新たに子サポの提供会員に4名登録した。同時にケアプラザのボランティアグループでも送り迎えの支援ができることを知り利用につなげた。（支援の広がりの可能性を探る） 3. 1と2の結果 課題解決は、のほらネットワークだけでは困難と判断。つどいのひろばと、主任児童委員長と課題を共有し、今後 解決のために一緒に取り組んで頂くことになった。区役所子ども家庭支援課からもレスキュー部会設立に協力を得られた。 3. 1月から3月に向けて 区内のほかの一時預かり保育室の調査をすることで 31年度の取り組みへの協力を得たいと思っている。</p>
<p>5 事業を実施することにより受益者や地域にどのような効果があるのか、市民満足度の向上にどうつながるかなど、提案事業を実施した際の効果について記入してください。【効果】</p>
<p>モデル地域に関しては、遠くて利用できなかった人が一時預かりを利用することができる。支援は、行うことで課題も見えてくるので 今まで見えなかった課題に対して地域の支援者と解決に向けて動ける。数年前から療育センターとのつながりをつけているが、兄弟児の預かりもパンク状態になっていたので こちらも出張で預かれることは 一つの課題解決につながる。 なにより レスキュー部会として子育て支援者が協議会を重ねていくこと、それによってネットワークのつながりが強化されることの効果は大きい。</p>
<p>6 事業が他の地域へ波及できるか、また、平成 32 年度以降継続していく場合、どのような手法（体制・収入）により行うかを記入してください。【発展性】</p>
<p>限りある資源の中で 今あるものを有効に活用するためには、ネットワーク力を強めるしかないと思われる。今回の都筑区の取り組みが成果を出せばモデル事業として発信できる。 1年かけてレスキュー部会を形にし、継続につなげる。 緊急性の高い預かりニーズに対しては、お金は区や自治会 区社協の中で出せる仕組みにしていきたい。その他 出張のニーズに対しては、受益者負担。また親子イベントや講演会などの保育を収入を得る事業として展開していければ 持続可能な取り組みになっていけると思う。</p>

市民協働事業収支予算書（提案支援モデル事業）

提案者・団体名 NPO法人のはらネットワーク

提案事業名		ちよこっと子育てレスキュー隊	
科目	金額	備考	
【収入の部】			
市民協働事業費負担助成金	900000 円		
保育料 1h 300 円×3h×3人×30回	90000 円		
収入合計（A）	990000 円		
【支出の部】			
レスキュー部会▼			
ファシリテーター謝金（4回）	200000 円	50000 円×4回	
研修講師謝金（2回）	200000 円	50000 円×2回	
会議費	10000 円		
会場費	10000 円		
出張一時預かり▼（30回）			
保育スタッフ謝金 1h 1000 円×2人×3h	180000 円		
ボランティア謝金 1回 2000 円	60000 円		
交通費	60000 円		
・レスキュー隊事務費	200000 円	NPO法人のはらネットワーク NPO法人りんくりんく	
・広報費（チラシ・リーフレット・報告書）	50000 円		
・ミニフォーラム開催費	20000 円		
支出合計（B）	990000 円		
当期収支差額（A）－（B）	0 円		

選考方法

横浜市が設置する学識経験者や市民活動実践者等から構成される横浜市市民協働推進委員会が審査基準に従い、書面審査及び公開プレゼンテーション審査を踏まえ総合的に審査します。

横浜市市民協働推進委員会からの審査結果を踏まえ、市長が採択団体を決定します。採択団体は2団体の予定です。

(1) 審査の方法

応募書類の書面審査及び団体による公開プレゼンテーション審査により総合的に判断します。
(審査基準については表1を参照してください。)

選考結果については、団体宛に別途通知します。(平成31年1月上旬頃を予定しています。)

(2) 公開プレゼンテーションについて

応募団体による公開プレゼンテーションを次の通り実施します。

ア 日時

平成30年12月11日(火) 18:30~20:30

イ 場所

横浜市市民活動支援センター4階 ワークショップ広場

(横浜市中区桜木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンタービル)

【表1】審査基準

書面審査及び公開プレゼンテーション審査基準	地域課題・社会課題の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題やニーズに沿った取組になっているか ・事業の目的が明確になっているか 	20点
	協働の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・協働だからこそ得られる成果が示されているか ・行政と協働しなければ事業目的が達成できないか 	20点
	実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度ブラッシュアップ助成金の活用によるプラン実現に向けた取組により、計画の実現性を高めることができているか ・市との役割分担が協議されているか ・団体として協働事業に取り組む体制が整っているか、今後整う可能性があるか 	20点
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施することにより、受益者や地域によい効果があるか ・市民満足度の向上につながるか 	20点
	発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地域へ波及していくか(モデルケースとなるか) ・今後の事業継続が必要な場合、手法等が考えられているか 	20点

